

(単位：百万円)

科目	年度	2016年度末	2017年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		319,045	453,380
現金		34	8
預貯金		319,011	453,371
買入金銭債権		11,656	10,517
金銭の信託		200	200
有価証券		5,253,428	5,446,958
国債		2,365,963	2,465,674
地方債		216,735	166,095
社債		506,314	554,656
株式		430,128	452,188
外国証券		1,543,607	1,674,928
その他の証券		190,679	133,415
貸付金		1,198,992	1,121,503
保険約款貸付		55,026	49,176
一般貸付		1,143,965	1,072,326
有形固定資産		242,947	240,027
土地		172,029	170,760
建物		67,813	65,478
リース資産		22	24
建設仮勘定		27	826
その他の有形固定資産		3,053	2,937
無形固定資産		12,802	13,241
ソフトウェア		9,505	10,300
その他の無形固定資産		3,296	2,941
再保険貸		42	474
その他資産		57,211	66,906
未収金		6,067	6,454
前払費用		1,624	1,838
未収収益		26,922	27,951
預託金		4,600	3,807
金融派生商品		15,237	23,135
金融商品等差入担保金		—	120
仮払金		1,510	2,519
その他の資産		1,247	1,080
貸倒引当金		△ 517	△ 442
資産の部合計		7,095,810	7,352,766

(単位：百万円)

科 目	年 度	2016 年度末	2017 年度末
		金 額	金 額
(負債の部)			
保険契約準備金		6,075,977	6,185,396
支払備金		33,114	33,086
責任準備金		5,975,015	6,087,231
契約者配当準備金		67,847	65,078
再保険借		373	117
社債		80,000	80,000
その他負債		350,520	421,867
債券貸借取引受入担保金		199,706	244,689
借入金		100,000	100,000
未払法人税等		1,098	9,517
未払金		5,611	5,232
未払費用		8,702	11,117
前受収益		3,381	3,721
預り金		5,371	5,175
預り保証金		9,388	9,192
金融派生商品		10,297	1,096
金融商品等受入担保金		4,039	29,184
リース債務		20	22
資産除去債務		588	581
仮受金		1,526	2,133
その他の負債		786	203
退職給付引当金		52,789	51,040
役員退職慰労引当金		645	565
価格変動準備金		18,970	63,793
繰延税金負債		38,998	28,046
負債の部合計		6,618,276	6,830,827
(純資産の部)			
資本金		167,280	167,280
資本剰余金		47,342	47,342
資本準備金		47,342	47,342
利益剰余金		81,979	105,184
その他利益剰余金		81,979	105,184
繰越利益剰余金		81,979	105,184
株主資本合計		296,601	319,806
その他有価証券評価差額金		180,930	202,131
繰延ヘッジ損益		1	1
評価・換算差額等合計		180,932	202,133
純資産の部合計		477,534	521,939
負債及び純資産の部合計		7,095,810	7,352,766

(単位：百万円)

科 目	年 度	2016 年度	2017 年度
		金 額	金 額
経常収益		773,601	959,438
保険料等収入		507,676	694,530
保険料		506,572	693,705
再保険収入		1,103	824
資産運用収益		175,750	245,437
利息及び配当金等収入		116,738	120,635
預貯金利息		69	65
有価証券利息・配当金		86,033	91,664
貸付金利息		19,922	18,070
不動産賃貸料		9,760	9,883
その他利息配当金		952	951
金銭の信託運用益		0	0
有価証券売却益		36,756	107,042
金融派生商品収益		4,644	—
貸倒引当金戻入額		3	13
その他運用収益		2,248	1,198
特別勘定資産運用益		15,359	16,548
その他経常収益		90,174	19,470
年金特約取扱受入金		403	383
保険金据置受入金		15,990	13,103
支払備金戻入額		140	28
責任準備金戻入額		69,022	—
退職給付引当金戻入額		1,005	1,749
その他の経常収益		3,611	4,206
経常費用		715,627	884,032
保険金等支払金		559,185	573,507
保険金		184,788	175,254
年金		99,565	102,238
給付金		138,736	130,053
解約返戻金		128,827	154,775
その他返戻金		5,614	9,547
再保険料		1,652	1,638
責任準備金等繰入額		25	112,228
責任準備金繰入額		—	112,215
契約者配当金積立利息繰入額		25	12
資産運用費用		32,233	66,852
支払利息		3,017	1,801
有価証券売却損		5,039	13,400
有価証券評価損		0	136
金融派生商品費用		—	37,566
為替差損		17,595	7,279
賃貸用不動産等減価償却費		2,906	3,001
その他運用費用		3,674	3,666
事業費		94,813	98,489
その他経常費用		29,369	32,955
保険金据置支払金		14,775	16,637
税金		6,801	7,847
減価償却費		5,375	5,966
その他の経常費用		2,416	2,504
経常利益		57,973	75,406

(単位：百万円)

科 目	年 度	2016 年度	2017 年度
		金 額	金 額
特別利益		1,361	6,560
固定資産等処分益		1,361	6,560
特別損失		5,015	46,004
固定資産等処分損		1,400	1,061
減損損失		991	119
価格変動準備金繰入額		2,623	44,823
契約者配当準備金繰入額		18,161	17,272
税引前当期純利益		36,157	18,689
法人税及び住民税		5,298	14,652
法人税等調整額		751	△ 19,167
法人税等合計		6,050	△ 4,515
当期純利益		30,107	23,204

2016年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	51,871	51,871	266,494
当期変動額						
当期純利益				30.107	30.107	30.107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	30.107	30.107	30.107
当期末残高	167,280	47,342	47,342	81,979	81,979	296,601

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	191,251	2	191,254	457,749
当期変動額				
当期純利益				30.107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 10,321	△ 1	△ 10,322	△ 10,322
当期変動額合計	△ 10,321	△ 1	△ 10,322	19,785
当期末残高	180,930	1	180,932	477,534

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	81,979	81,979	296,601
当期変動額						
当期純利益				23,204	23,204	23,204
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	23,204	23,204	23,204
当期末残高	167,280	47,342	47,342	105,184	105,184	319,806

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	180,930	1	180,932	477,534
当期変動額				
当期純利益				23,204
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,201	△ 0	21,200	21,200
当期変動額合計	21,201	△ 0	21,200	44,405
当期末残高	202,131	1	202,133	521,939

重要な会計方針に係る事項

2016年度	2017年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 ①時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定） ②時価を把握することが極めて困難と認められるもの ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法（定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 15年～50年 その他の有形固定資産 … 3年～15年 ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。 外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>5. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式（追加情報） 2014年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、2014年度以前に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。 これにより、当事業年度に積み立てた額は、10,186百万円であります。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(5) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価を把握することが極めて困難と認められるもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 同左 (2) 同左（追加情報） 当事業年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を新たに追加して積み立てることとしております。 この結果、当該追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が53,265百万円増加し、また、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53,265百万円減少しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>

2016年度	2017年度
<p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. 退職給付に係る会計処理方法 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。</p> <p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した事業年度に費用処理しております。</p>	<p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

2016年度	2017年度
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。	

注記事項（貸借対照表関係）

2016年度末	2017年度末																		
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券（国債）</td> <td>73,989百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（株式）</td> <td>1,282 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券（外国証券）</td> <td>39 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,311 〃</td> </tr> </table> <p>主に、RTGS（即時クロス決済）専用口座借越枠用担保として差し入れております。また、担保権によって担保されている債務は、39百万円であります。</p>	有価証券（国債）	73,989百万円	有価証券（株式）	1,282 〃	有価証券（外国証券）	39 〃	合計	75,311 〃	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券（国債）</td> <td>48,344百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（株式）</td> <td>1,267 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券（外国証券）</td> <td>53 〃</td> </tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td> <td>120 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,784 〃</td> </tr> </table> <p>主に、RTGS（即時クロス決済）専用口座借越枠用担保として差し入れております。また、担保権によって担保されている債務は、53百万円であります。</p>	有価証券（国債）	48,344百万円	有価証券（株式）	1,267 〃	有価証券（外国証券）	53 〃	金融商品等差入担保金	120 〃	合計	49,784 〃
有価証券（国債）	73,989百万円																		
有価証券（株式）	1,282 〃																		
有価証券（外国証券）	39 〃																		
合計	75,311 〃																		
有価証券（国債）	48,344百万円																		
有価証券（株式）	1,267 〃																		
有価証券（外国証券）	53 〃																		
金融商品等差入担保金	120 〃																		
合計	49,784 〃																		

2016年度末	2017年度末												
<p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券（国債）</td> <td style="text-align: right;">167,846百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（外国証券）</td> <td style="text-align: right;">105,252 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,099 //</td> </tr> </table> <p>3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、1,972,962百万円、時価は、2,358,352百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険・年金保険（8－27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）</p> <p>② 拠出型企業年金（27年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分）</p> <p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,844百万円であります。</p> <p>5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、（貸借対照表関係）の末尾に記載しております。</p> <p>6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、158百万円であります。</p> <p>なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権は、延滞債権は、158百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありませぬ。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありませぬ。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7. 貸付金の融資未実行残高は、5,025百万円あります。</p> <p>8. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、170,650百万円、時価160,889百万円あります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は、198,559百万円あります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は、86,703百万円、繰延税金負債の総額は、71,270百万円あります。</p> <p>繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、54,430百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、減損損失等25,993百万円、保険契約準備金19,424百万円、税務上の繰越欠損金15,776百万円及び退職給付引当金14,755百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額70,107百万円及び未収株式配当金1,007百万円あります。</p> <p>11. 当事業年度における法定実効税率は、28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、16.7%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主内訳は、評価性引当額の減少△12.0%、住民税均等割0.6%であります。</p>	有価証券（国債）	167,846百万円	有価証券（外国証券）	105,252 //	合計	273,099 //	<p>2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券（国債）</td> <td style="text-align: right;">217,366百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（外国証券）</td> <td style="text-align: right;">56,244 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,610 //</td> </tr> </table> <p>3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、2,073,294百万円、時価は、2,414,738百万円あります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。</p> <p>① 終身保険・年金保険（8－27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）</p> <p>② 拠出型企業年金（27年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分）</p> <p>③ 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分（2017年10月1日以降始期の一時的払外貨建養老保険（豪ドル））</p> <p>また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分を設定しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、2,053百万円あります。</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、141百万円あります。</p> <p>なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権は、800万円、延滞債権は、132百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>8. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、170,726百万円、時価167,182百万円あります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は、189,270百万円あります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は、95,691百万円、繰延税金負債の総額は、79,632百万円あります。</p> <p>繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、44,104百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金33,482百万円、減損損失等24,694百万円、価格変動準備金17,817百万円及び退職給付引当金14,255百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額78,288百万円及び未収株式配当金1,158百万円あります。</p> <p>11. 当事業年度における法定実効税率は、28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、△24.2%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主内訳は、評価性引当額の減少△55.2%、住民税均等割1.2%であります。</p>	有価証券（国債）	217,366百万円	有価証券（外国証券）	56,244 //	合計	273,610 //
有価証券（国債）	167,846百万円												
有価証券（外国証券）	105,252 //												
合計	273,099 //												
有価証券（国債）	217,366百万円												
有価証券（外国証券）	56,244 //												
合計	273,610 //												

2016年度末	2017年度末																												
12. 関係会社に対する金銭債権の総額は、623百万円、金銭債務の総額は、765百万円です。	12. 関係会社に対する金銭債権の総額は、728百万円、金銭債務の総額は、1,914百万円です。																												
13. 特別勘定の資産の額は、283,108百万円です。なお、負債の額も同額であります。	13. 特別勘定の資産の額は、227,525百万円です。なお、負債の額も同額であります。																												
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、64百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、772百万円です。	14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、148百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、992百万円です。																												
15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td>69,681百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td>20,020 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>25 //</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>18,161 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>67,847 //</td> </tr> </table>	当事業年度期首残高	69,681百万円	当事業年度契約者配当金支払額	20,020 //	利息による増加等	25 //	契約者配当準備金繰入額	18,161 //	当事業年度末残高	67,847 //	15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td>67,847百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td>20,053 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>12 //</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>17,272 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>65,078 //</td> </tr> </table>	当事業年度期首残高	67,847百万円	当事業年度契約者配当金支払額	20,053 //	利息による増加等	12 //	契約者配当準備金繰入額	17,272 //	当事業年度末残高	65,078 //								
当事業年度期首残高	69,681百万円																												
当事業年度契約者配当金支払額	20,020 //																												
利息による増加等	25 //																												
契約者配当準備金繰入額	18,161 //																												
当事業年度末残高	67,847 //																												
当事業年度期首残高	67,847百万円																												
当事業年度契約者配当金支払額	20,053 //																												
利息による増加等	12 //																												
契約者配当準備金繰入額	17,272 //																												
当事業年度末残高	65,078 //																												
16. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	16. 同左																												
17. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	17. 同左																												
18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。 なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同左																												
(2) 確定給付制度 ①退職給付債務の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表（③簡便法を採用した制度を除く。） <table border="1"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td>69,942百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,912 //</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>461 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>824 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 6,287 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>66,852 //</td> </tr> </table>	当事業年度期首残高	69,942百万円	勤務費用	1,912 //	利息費用	461 //	数理計算上の差異の発生額	824 //	退職給付の支払額	△ 6,287 //	当事業年度末残高	66,852 //	(2) 確定給付制度 ①退職給付債務の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表（③簡便法を採用した制度を除く。） <table border="1"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td>66,852百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,896 //</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>441 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>1,039 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 5,281 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>64,950 //</td> </tr> </table>	当事業年度期首残高	66,852百万円	勤務費用	1,896 //	利息費用	441 //	数理計算上の差異の発生額	1,039 //	退職給付の支払額	△ 5,281 //	その他	1 //	当事業年度末残高	64,950 //		
当事業年度期首残高	69,942百万円																												
勤務費用	1,912 //																												
利息費用	461 //																												
数理計算上の差異の発生額	824 //																												
退職給付の支払額	△ 6,287 //																												
当事業年度末残高	66,852 //																												
当事業年度期首残高	66,852百万円																												
勤務費用	1,896 //																												
利息費用	441 //																												
数理計算上の差異の発生額	1,039 //																												
退職給付の支払額	△ 5,281 //																												
その他	1 //																												
当事業年度末残高	64,950 //																												
②年金資産の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表 <table border="1"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td>11,024百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>330 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>△ 211 //</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>957 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 1,356 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>10,744 //</td> </tr> </table> 上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。	当事業年度期首残高	11,024百万円	期待運用収益	330 //	数理計算上の差異の発生額	△ 211 //	事業主からの拠出額	957 //	退職給付の支払額	△ 1,356 //	当事業年度末残高	10,744 //	②年金資産の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表 <table border="1"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td>10,744百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>322 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>43 //</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>704 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 1,299 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>10,515 //</td> </tr> </table> 上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。	当事業年度期首残高	10,744百万円	期待運用収益	322 //	数理計算上の差異の発生額	43 //	事業主からの拠出額	704 //	退職給付の支払額	△ 1,299 //	当事業年度末残高	10,515 //				
当事業年度期首残高	11,024百万円																												
期待運用収益	330 //																												
数理計算上の差異の発生額	△ 211 //																												
事業主からの拠出額	957 //																												
退職給付の支払額	△ 1,356 //																												
当事業年度末残高	10,744 //																												
当事業年度期首残高	10,744百万円																												
期待運用収益	322 //																												
数理計算上の差異の発生額	43 //																												
事業主からの拠出額	704 //																												
退職給付の支払額	△ 1,299 //																												
当事業年度末残高	10,515 //																												
③簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表 <table border="1"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 3 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>37 //</td> </tr> </table>	当事業年度期首残高	37百万円	退職給付費用	4 //	退職給付の支払額	△ 3 //	当事業年度末残高	37 //	③簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表 <table border="1"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 3 //</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>38 //</td> </tr> </table>	当事業年度期首残高	37百万円	退職給付費用	4 //	退職給付の支払額	△ 3 //	当事業年度末残高	38 //												
当事業年度期首残高	37百万円																												
退職給付費用	4 //																												
退職給付の支払額	△ 3 //																												
当事業年度末残高	37 //																												
当事業年度期首残高	37百万円																												
退職給付費用	4 //																												
退職給付の支払額	△ 3 //																												
当事業年度末残高	38 //																												
④退職給付債務及び年金資産の当事業年度末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（③簡便法を採用した制度を含む。） <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>13,772百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△ 10,744 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,028 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>53,118 //</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 3,356 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>52,789 //</td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	13,772百万円	年金資産	△ 10,744 //		3,028 //	非積立型制度の退職給付債務	53,118 //	未認識数理計算上の差異	△ 3,356 //	退職給付引当金	52,789 //	④退職給付債務及び年金資産の当事業年度末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（③簡便法を採用した制度を含む。） <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>12,674百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△ 10,515 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,159 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>52,314 //</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△ 3,433 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>51,040 //</td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	12,674百万円	年金資産	△ 10,515 //		2,159 //	非積立型制度の退職給付債務	52,314 //	未認識数理計算上の差異	△ 3,433 //	退職給付引当金	51,040 //				
積立型制度の退職給付債務	13,772百万円																												
年金資産	△ 10,744 //																												
	3,028 //																												
非積立型制度の退職給付債務	53,118 //																												
未認識数理計算上の差異	△ 3,356 //																												
退職給付引当金	52,789 //																												
積立型制度の退職給付債務	12,674百万円																												
年金資産	△ 10,515 //																												
	2,159 //																												
非積立型制度の退職給付債務	52,314 //																												
未認識数理計算上の差異	△ 3,433 //																												
退職給付引当金	51,040 //																												
⑤退職給付に関連する損益 <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,912百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>461 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△ 330 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,839 //</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>4 //</td> </tr> <tr> <td>その他（※）</td> <td>503 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>5,390 //</td> </tr> </table> （※）「その他」は、退職金前払制度による支払額であります。	勤務費用	1,912百万円	利息費用	461 //	期待運用収益	△ 330 //	数理計算上の差異の費用処理額	2,839 //	簡便法で計算した退職給付費用	4 //	その他（※）	503 //	確定給付制度に係る退職給付費用	5,390 //	⑤退職給付に関連する損益 <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,896百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>441 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△ 322 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>919 //</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>4 //</td> </tr> <tr> <td>その他（※）</td> <td>447 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>3,385 //</td> </tr> </table> （※）「その他」は、退職金前払制度による支払額等であります。	勤務費用	1,896百万円	利息費用	441 //	期待運用収益	△ 322 //	数理計算上の差異の費用処理額	919 //	簡便法で計算した退職給付費用	4 //	その他（※）	447 //	確定給付制度に係る退職給付費用	3,385 //
勤務費用	1,912百万円																												
利息費用	461 //																												
期待運用収益	△ 330 //																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,839 //																												
簡便法で計算した退職給付費用	4 //																												
その他（※）	503 //																												
確定給付制度に係る退職給付費用	5,390 //																												
勤務費用	1,896百万円																												
利息費用	441 //																												
期待運用収益	△ 322 //																												
数理計算上の差異の費用処理額	919 //																												
簡便法で計算した退職給付費用	4 //																												
その他（※）	447 //																												
確定給付制度に係る退職給付費用	3,385 //																												
⑥年金資産に関する事項 ア 年金資産の主な内訳 年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>73%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>17 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td>10 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100 //</td> </tr> </table>	債券	73%	株式	17 //	生命保険一般勘定	10 //	その他	0 //	合計	100 //	⑥年金資産に関する事項 ア 年金資産の主な内訳 年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>73%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>17 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td>9 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100 //</td> </tr> </table>	債券	73%	株式	17 //	生命保険一般勘定	9 //	その他	0 //	合計	100 //								
債券	73%																												
株式	17 //																												
生命保険一般勘定	10 //																												
その他	0 //																												
合計	100 //																												
債券	73%																												
株式	17 //																												
生命保険一般勘定	9 //																												
その他	0 //																												
合計	100 //																												

2016年度末	2017年度末
<p>イ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <p>割引率 0.7% 長期期待運用収益率 3.0%</p> <p>(3) 確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は、940百万円であります。</p> <p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,684百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>20. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p> <p>21. 1株当たり純資産額は、47,753,445円33銭であります。 なお、当社は、2016年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。</p>	<p>イ 長期期待運用収益率の設定方法 同左</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 同左</p> <p>(3) 確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は、951百万円であります。</p> <p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,123百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>20. 同左</p> <p>21. 1株当たり純資産額は、52,193,992円36銭であります。</p>

2016年度末
<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。 金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で株式や外貨建債券等を保有し、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。 金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。 また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。 デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものととなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。 なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針に係る事項」の「8. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。 金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。 また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。 なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a. 市場関連リスクの管理 リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。 その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理 金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。 また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。</p> <p>(b) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。 また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。</p> <p>(c) 為替リスクの管理 為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。 また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。</p> <p>(d) 市場取引に係る信用リスクの管理 債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別と信枠管理、格付別と信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。</p> <p>(e) 市場流動性リスクの管理 市場の混乱等により、市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。 なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。</p> <p>b. 信用リスクの管理 信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。</p>

2016年度末

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	319,045	319,045	-
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	42,000	42,000	-
(2) 買入金銭債権			687
満期保有目的の債券	3,262	3,949	
その他有価証券	8,394	8,394	-
(3) 有価証券			385,389
売買目的有価証券	273,673	273,673	-
満期保有目的の債券	4,831	5,133	302
責任準備金対応債券	1,972,962	2,358,352	
その他有価証券	2,897,572	2,897,572	-
(4) 貸付金			1,175
保険約款貸付	55,026		
一般貸付	1,143,965		
貸倒引当金（※1）	△ 123		
未経過利息相当額（※2）	△ 2,586		
	1,196,281	1,263,145	66,863
資産計	6,676,024	7,129,266	453,242
(5) 社債	80,000	77,806	△ 2,194
(6) 債券貸借取引受入担保金	199,706	199,706	-
(7) 借入金	100,000	103,369	3,369
負債計	379,706	380,881	1,175
(8) デリバティブ取引（※3）			43
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,937	4,937	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2	45	43
デリバティブ取引計	4,939	4,982	43

（※1）貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

（※2）信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金（譲渡性預金を含む。）は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、事業年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、事業年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を返済戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物相場、取引所の清算価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式（※1）（※2）（※3）	1,844
(2) その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）（※2）	102,544
②組合出資金（※3）	0
合計	104,389

（※1）子会社である組合出資金を含んでおります。

（※2）子会社株式及び関連会社株式、及び非上場株式（店頭売買株式を除く）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（※3）組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式（店頭売買株式を除く）等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

2016年度末

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	319,045	-	-	-
うち、譲渡性預金	42,000	-	-	-
(2) 買入金銭債権	-	-	-	10,619
(3) 有価証券(※1)	85,015	425,620	988,675	2,498,659
(4) 貸付金(※2)	138,937	341,325	381,946	273,524
合計	542,999	766,945	1,370,622	2,782,802

(※1) 有価証券のうち、56,000百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付55,026百万円及び一般貸付のうち8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権158百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(※1)	-	-	-	-	-	50,000

(※1) 社債のうち、30,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(※2) 借入金は全額返済期限を定めておりません。

2017年度末

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALMの観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で株式や外貨建債券等を保有し、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、個人変額保険・個人変額年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものととなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針に係る事項」の「8.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR(バリュー・アット・リスク)等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別と信枠管理、格付別と信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

2017年度末

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	453,380	453,380	-
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	42,000	42,000	-
(2) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	2,971	3,609	637
その他有価証券	7,545	7,545	-
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	215,783	215,783	-
満期保有目的の債券	2,394	2,640	245
責任準備金対応債券	2,073,294	2,414,738	341,443
その他有価証券	3,062,768	3,062,768	-
(4) 貸付金			
保険約款貸付	49,176		
一般貸付	1,072,326		
貸倒引当金（※1）	△ 115		
未経過利息相当額（※2）	△ 2,846		
	1,118,540	1,181,680	63,140
資産計	6,936,678	7,342,145	405,466
(5) 社債	80,000	79,177	△ 823
(6) 債券貸借取引受入担保金	244,689	244,689	-
(7) 借入金	100,000	102,747	2,747
負債計	424,689	426,613	1,924
(8) デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,037	22,037	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1	31	29
デリバティブ取引計	22,039	22,069	29

（※1）貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

（※2）信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金（譲渡性預金を含む。）は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、事業年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、事業年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物相場、取引所の清算価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式（※1）（※2）（※3）	2,053
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）（※2）	90,664
合計	92,718

（※1）子会社である組合出資金を含んでおります。

（※2）子会社株式及び関連会社株式、及び非上場株式（店頭売買株式を除く）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（※3）組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式（店頭売買株式を除く）等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

2017年度末

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 うち、譲渡性預金	453,380 42,000	- -	- -	- -
(2) 買入金銭債権	-	-	-	9,616
(3) 有価証券(※1)	89,872	348,564	789,807	2,896,480
(4) 貸付金(※2)	142,715	344,413	318,971	263,021
合計	685,967	692,978	1,108,778	3,169,118

(※1) 有価証券のうち、91,800百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付49,176百万円及び一般貸付のうち3,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻先及び破綻懸念先に対する債権141百万円は償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(※1)	-	-	-	-	-	50,000

(※1) 社債のうち、30,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(※2) 借入金は全額返済期限を定めておりません。

注記事項(損益計算書関係)

2016年度	2017年度																						
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、1,236百万円、費用の総額は、848百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券27,051百万円、株式等6,164百万円、外国証券3,540百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、株式等1,363百万円、外国証券3,676百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等0百万円であります。</p> <p>5. 金融派生商品収益には、評価損14,660百万円を含んでおります。</p> <p>6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、166百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、6百万円であります。</p> <p>7. 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により価値が毀損している売却予定不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>14</td> <td>281</td> <td>359</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>売却予定不動産等 及び遊休不動産等</td> <td>10</td> <td>233</td> <td>116</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> <td>515</td> <td>476</td> <td>991</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.4%で割引いて算定しております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は、3,010,739円52銭であります。</p> <p>なお、当社は、2016年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	賃貸用不動産等	14	281	359	640	売却予定不動産等 及び遊休不動産等	10	233	116	350	合計	24	515	476	991	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、1,162百万円、費用の総額は、7,397百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券80,584百万円、株式等4,808百万円、外国証券21,649百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券4百万円、株式等7百万円、外国証券13,388百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等136百万円であります。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益22,360百万円を含んでおります。</p> <p>6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は、84百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、220百万円であります。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は、2,320,491円70銭であります。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>
用途			件数 (件)	種類		合計 (百万円)																	
	土地 (百万円)	建物その他 (百万円)																					
賃貸用不動産等	14	281	359	640																			
売却予定不動産等 及び遊休不動産等	10	233	116	350																			
合計	24	515	476	991																			

注記事項（損益計算書関係）～続き～

2016年度

9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (*1)	科目	期末残高 (百万円) (*1)
法人主要株主	株式会社三井住友銀行 (*2)	(被所有) 直接 11.00 (所有) なし (*6)	取引銀行	資金の貸付 (*3) 貸付金利息の受取 (*3) 為替予約 買建 (*4) 為替予約 売建 (*4) 資金の返済 (*5) 資金の借入 (*5) 借入金利息の支払 (*5)	— 1,968 1,705,046 1,697,756 125,000 50,000 1,490	貸付金 未収収益 — — — 借入金 未払費用	105,609 242 — 627,283 — 50,000 67

(*1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(*2) 株式会社三井住友銀行は、2016年4月27日付で、当社の法人主要株主となり、関連当事者に該当することとなりました。このため、取引金額は関連当事者に該当する期間の取引金額を記載しております。

(*3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*4) 為替予約の取引金額には、関連当事者に該当する期間の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(*5) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*6) 当社は当事業年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

2017年度

9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (*1)	科目	期末残高 (百万円) (*1)
法人主要株主	株式会社三井住友銀行	(被所有) 直接 11.00 (所有) なし (*4)	取引銀行	資金の貸付 (*2) 貸付金利息の受取 (*2) 為替予約 買建 (*3) 為替予約 売建 (*3)	— 2,119 2,044,390 2,040,497	貸付金 未収収益 — —	105,312 240 — 584,857

(*1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(*2) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*3) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(*4) 当社は当事業年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

注記事項（株主資本等変動計算書関係）

2016年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	597,273,409	—	597,263,409	10,000

(注) 発行済株式数の減少597,263,409株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

2017年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

3-4

会社法に基づく会計監査人の監査を受けている旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

※当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

3-5

事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

3-6

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	8
危険債権	158	132
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	158 (0.01)	141 (0.01)
正常債権	1,475,923	1,398,558
合計	1,476,082	1,398,699

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

3-7

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	—	8
延滞債権額	158	132
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	158 (0.01)	141 (0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。なお、2017年度末、2016年度末ともに対象はありません。
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
 なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

3-8

有価証券等の時価情報(会社計)

有価証券の時価情報(会社計)

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	273,673	△ 5,856	215,783	△ 11,993
公社債	73,615	△ 2,900	73,758	△ 182
株式	53,948	4,745	52,826	665
外国証券	50,938	1,835	53,135	△ 1
公社債	14,291	△ 771	17,084	30
株式等	36,647	2,607	36,050	△ 31
その他の証券	95,170	△ 9,537	36,063	△ 12,475

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(1) 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末								
	帳簿価額	時 価	差損益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差損益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	8,094	9,083	989	989	－	8,094	989	989	－
公社債	4,831	5,133	302	302	－	4,831	302	302	－
買入金銭債権	3,262	3,949	687	687	－	3,262	687	687	－
責任準備金対応債券	1,972,962	2,358,352	385,389	387,804	2,414	1,972,962	385,389	387,804	2,414
公社債	1,972,962	2,358,352	385,389	387,804	2,414	1,972,962	385,389	387,804	2,414
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,684,133	2,947,966	263,832	320,295	56,462	2,697,206	250,759	280,368	29,608
公社債	955,989	1,037,603	81,614	82,500	886	957,762	79,840	81,648	1,808
株式	202,238	364,586	162,348	166,301	3,952	202,238	162,348	166,301	3,952
外国証券	1,384,147	1,400,963	16,816	65,423	48,607	1,395,447	5,516	26,347	20,831
公社債	1,257,785	1,274,064	16,279	61,215	44,935	1,269,085	4,979	22,139	17,160
株式等	126,362	126,898	536	4,208	3,671	126,362	536	4,208	3,671
その他の証券	92,401	94,418	2,016	5,032	3,015	92,401	2,016	5,032	3,015
買入金銭債権	7,356	8,394	1,037	1,037	－	7,356	1,037	1,037	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－
合計	4,665,190	5,315,402	650,212	709,089	58,877	4,678,263	637,138	669,161	32,023
公社債	2,933,783	3,401,089	467,306	470,607	3,300	2,935,557	465,532	469,755	4,222
株式	202,238	364,586	162,348	166,301	3,952	202,238	162,348	166,301	3,952
外国証券	1,384,147	1,400,963	16,816	65,423	48,607	1,395,447	5,516	26,347	20,831
公社債	1,257,785	1,274,064	16,279	61,215	44,935	1,269,085	4,979	22,139	17,160
株式等	126,362	126,898	536	4,208	3,671	126,362	536	4,208	3,671
その他の証券	92,401	94,418	2,016	5,032	3,015	92,401	2,016	5,032	3,015
買入金銭債権	10,619	12,343	1,724	1,724	－	10,619	1,724	1,724	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部 13,073 百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末								
	帳簿価額	時 価	差損益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差損益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	5,366	6,249	883	883	－	5,366	883	883	－
公社債	2,394	2,640	245	245	－	2,394	245	245	－
買入金銭債権	2,971	3,609	637	637	－	2,971	637	637	－
責任準備金対応債券	2,075,341	2,414,738	339,396	342,420	3,023	2,073,294	341,443	342,832	1,388
公社債	2,032,762	2,373,816	341,053	342,412	1,358	2,032,762	341,053	342,412	1,358
外国公社債	42,579	40,921	△ 1,657	7	1,665	40,531	389	419	29
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,831,303	3,112,314	281,010	326,916	45,906	2,832,137	280,176	302,996	22,819
公社債	1,011,934	1,077,510	65,576	69,191	3,614	1,011,288	66,221	68,224	2,002
株式	200,891	387,943	187,052	190,393	3,341	200,891	187,052	190,393	3,341
外国証券	1,480,135	1,501,261	21,126	58,832	37,706	1,481,615	19,646	35,878	16,232
公社債	1,365,576	1,386,771	21,195	54,137	32,942	1,367,056	19,715	31,183	11,468
株式等	114,558	114,490	△ 68	4,694	4,763	114,558	△ 68	4,694	4,763
その他の証券	89,697	96,052	6,355	7,598	1,243	89,697	6,355	7,598	1,243
買入金銭債権	6,645	7,545	900	900	－	6,645	900	900	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－
合計	4,912,011	5,533,301	621,290	670,220	48,930	4,910,798	622,503	646,711	24,208
公社債	3,047,091	3,453,967	406,875	411,849	4,973	3,046,446	407,521	410,882	3,361
株式	200,891	387,943	187,052	190,393	3,341	200,891	187,052	190,393	3,341
外国証券	1,522,714	1,542,183	19,468	58,840	39,371	1,522,146	20,036	36,298	16,262
公社債	1,408,155	1,427,693	19,537	54,145	34,608	1,407,588	20,105	31,603	11,498
株式等	114,558	114,490	△ 68	4,694	4,763	114,558	△ 68	4,694	4,763
その他の証券	89,697	96,052	6,355	7,598	1,243	89,697	6,355	7,598	1,243
買入金銭債権	9,616	11,154	1,537	1,537	－	9,616	1,537	1,537	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額△ 2,047 百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部 834 百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末			2017 年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,094	9,083	989	5,366	6,249	883
公社債	4,831	5,133	302	2,394	2,640	245
買入金銭債権	3,262	3,949	687	2,971	3,609	637
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末			2017 年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,935,727	2,323,531	387,804	2,033,583	2,376,415	342,832
公社債	1,935,727	2,323,531	387,804	1,995,587	2,338,000	342,412
外国証券	—	—	—	37,995	38,415	419
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	37,235	34,821	△ 2,414	39,710	38,322	△ 1,388
公社債	37,235	34,821	△ 2,414	37,174	35,815	△ 1,358
外国証券	—	—	—	2,536	2,506	△ 29

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末			2017 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,724,544	2,044,839	320,295	1,902,937	2,229,854	326,916
公社債	914,855	997,355	82,500	931,419	1,000,610	69,191
株式	171,267	337,568	166,301	180,434	370,828	190,393
外国証券	588,369	653,792	65,423	733,946	792,779	58,832
その他の証券	42,695	47,727	5,032	50,491	58,090	7,598
買入金銭債権	7,356	8,394	1,037	6,645	7,545	900
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	959,588	903,126	△ 56,462	928,365	882,459	△ 45,906
公社債	41,134	40,247	△ 886	80,514	76,900	△ 3,614
株式	30,970	27,017	△ 3,952	20,456	17,115	△ 3,341
外国証券	795,777	747,170	△ 48,607	746,188	708,482	△ 37,706
その他の証券	49,706	46,690	△ 3,015	39,205	37,961	△ 1,243
譲渡性預金	42,000	42,000	—	42,000	42,000	—

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,844	2,053
その他有価証券	102,546	90,664
非上場国内株式	10,838	10,664
非上場外国株式等（店頭売買株式を除く）	91,707	80,000
合計	104,391	92,718

■金銭の信託の時価情報（会社計）

（単位：百万円）

区 分	2016 年度末					2017 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差 益	差 損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差 益	差 損
金銭の信託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

（注）本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

■デリバティブ取引の時価情報【ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値】（会社計）

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
2016 年度末	ヘッジ会計適用分	45	-	-	-	-	45
	ヘッジ会計非適用分	-	3,282	△ 5,872	-	-	△ 2,590
	合計	45	3,282	△ 5,872	-	-	△ 2,544
2017 年度末	ヘッジ会計適用分	31	-	-	-	-	31
	ヘッジ会計非適用分	-	22,189	△ 2,419	-	-	19,769
	合計	31	22,189	△ 2,419	-	-	19,801

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

(1)金利関連

2016 年度末、2017 年度末ともに該当する残高はありません。

(2)通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2016 年度末				2017 年度末			
		契約額等	うち1年超	時 価	差損益	契約額等	うち1年超	時 価	差損益
店 頭	為替予約								
	売建	1,123,632	-	3,282	3,282	1,114,370	-	22,373	22,373
	米ドル	595,662	-	△ 2,972	△ 2,972	333,099	-	6,962	6,962
	ユーロ	527,970	-	6,255	6,255	781,270	-	15,411	15,411
	通貨スワップ	-	-	-	-	5,700	5,700	△ 184	△ 184
	円払/豪ドル受	-	-	-	-	5,700	5,700	△ 184	△ 184
合計				3,282				22,189	

（注）1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数先渡 売建	15.172	—	△ 1,651	△ 1,651	5,016	—	△ 39	△ 39
	株価指数オプション 売建	—	—	—	—	3,831	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(0)	—	166	△ 166
	買建	9,979	—	0	△ 2	—	—	—	—
	コール	(2)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	36,551 (7,524)	6,177	3,306	△ 4,218	10,009 (2,267)	—	54	△ 2,213
合計				△ 5,872				△ 2,419	

(注) 1. 括弧内にはオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 債券関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

(5) その他

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度末			2017年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	263	263	2	263	263	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	2,860	2,860	43	2,860	1,860	29
合計					45			31

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2016年度末	受取側固定スワップ想定元本	—	1,000	1,923	200	—	—	3,123
	平均受取固定金利	—	0.62	0.89	1.43	—	—	0.84
	平均支払変動金利	—	0.21	0.46	0.56	—	—	0.38
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,000	1,923	200	—	—	3,123	
2017年度末	受取側固定スワップ想定元本	1,000	1,063	860	200	—	—	3,123
	平均受取固定金利	0.62	0.96	0.80	1.43	—	—	0.84
	平均支払変動金利	0.22	0.48	0.48	0.58	—	—	0.40
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,000	1,063	860	200	—	—	3,123	

(2)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ 対象	2016年度末			2017年度末		
			契約額等 ((注)1)		時 価	契約額等 ((注)1)		時 価
			うち1年超			うち1年超		
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建 定期預金	62,899	—	((注) 2)	59,845	—	((注) 2)

(注) 1. 為替予約の振当処理の契約額等は、ヘッジ対象としている外貨建定期預金と一体で処理しているため、当該外貨建定期預金の貸借対照表計上額（時価）と同額となります。当該外貨建定期預金は短期間で決済されるため、金利変動を考慮する重要性が乏しいことから時価は帳簿価額と同額としています。

2. 為替予約の振当処理の時価は上記の契約額等を含めています。

(3)株式関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

(4)債券関連

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。

(5)その他

2016年度末、2017年度末ともに該当する残高はありません。